

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,302,618</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,640,895</b>
現金及び預金	2,061,547	支払手形	1,309,063
受取手形	38,180	買掛金	5,684,925
売掛金	4,944,504	短期借入金	500,000
商品	88,228	1年内返済長期借入金	2,315,800
製品	1,508,073	未払金	1,021,424
原材料	548,192	未払費用	185,942
仕掛品	590,866	未払法人税等	143,172
貯蔵品	38,285	賞与引当金	379,682
前払費用	52,520	役員賞与引当金	55,881
未収入金	1,984,249	その他	45,003
未収消費税等	405,517	<b>固定負債</b>	<b>11,248,061</b>
短期貸付金	178,190	長期借入金	9,499,812
立替金	572,753	長期未払金	16,451
繰延税金資産	283,860	退職給付引当金	1,331,238
その他	8,298	繰延税金負債	400,559
貸倒引当金	△652	<b>負債合計</b>	<b>22,888,957</b>
<b>固定資産</b>	<b>18,544,095</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>4,325,198</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,775,360</b>
建物	1,364,090	資本金	475,920
構築物	75,884	資本剰余金	240,720
機械及び装置	1,105,252	資本準備金	240,720
車両及び運搬具	13,132	<b>利益剰余金</b>	<b>7,058,720</b>
工具、器具及び備品	101,475	利益準備金	118,980
土地	1,653,928	その他利益剰余金	6,939,740
建設仮勘定	11,434	別途積立金	2,264,527
<b>無形固定資産</b>	<b>46,951</b>	固定資産圧縮積立金	63,732
ソフトウェア	43,575	繰越利益剰余金	4,611,479
その他	3,375	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,182,396</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,171,945</b>	その他有価証券評価差額金	1,188,632
投資有価証券	2,339,455	繰延ヘッジ損益	△6,235
関係会社株式	11,759,337	<b>純資産合計</b>	<b>8,957,756</b>
長期貸付金	24,740	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>31,846,714</b>
長期前払費用	33,118		
その他	15,293		
<b>資産合計</b>	<b>31,846,714</b>		

## 損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	25,728,910
売 上 原 価	22,581,623
売 上 総 利 益	3,147,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,150,002
営 業 利 益	997,285
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,065
受 取 配 当 金	267,037
為 替 差 益	174,836
雑 収 入	115,184
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	108,677
雑 支 出	392
経 常 利 益	1,448,339
特 別 利 益	
保 険 差 益	190
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	52,579
固 定 資 産 売 却 損	19
減 損 損 失	24,455
特 別 退 職 金	238,668
税 引 前 当 期 純 利 益	1,132,806
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	535,000
法 人 税 等 調 整 額	49,839
当 期 純 利 益	547,967

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
  
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
  
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - (1) 商品・製品・仕掛品……………先入先出法
  - (2) 原材料……………先入先出法
  - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法
  
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。  
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産……………定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
  
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある輸出取引及び資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で受取円貨額を確定すること及び借入金の変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(税効果会計注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	134,331千円
繰越欠損金	239,149千円
退職給付引当金	470,992千円
関係会社株式評価損	759,962千円
その他	187,585千円
繰延税金資産小計	1,792,021千円
評価性引当額	△1,223,040千円
繰延税金資産合計額	568,981千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	650,786千円
固定資産圧縮積立金	34,894千円
繰延税金負債合計	685,680千円
繰延税金資産の純額	△116,699千円

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	11,943円68銭
2. 1株当たり当期純利益	730円62銭